



TITLE:

完全豫見の問題

AUTHOR(S):

高田, 保馬

CITATION:

高田, 保馬. 完全豫見の問題. 經濟論叢 1939, 49(1): 16-32

ISSUE DATE:

1939-07-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/131275>

RIGHT:

經濟叢論 每月一日發行
昭和十四年七月一日發行
大正十四年六月二十一日第三號郵政特准掛號

京都市帝國大學經濟學會 經濟叢論

第十四卷 第一號

昭和十四年七月

(禁轉載)

京都帝國大學經濟學部創立二十年記念論集

田島・戸田・神戸・小川・河上・河田・山本・作田の前八教授肖像
記念展覽會及講演會寫眞

國家の社會的構成……

完全豫見の問題……

時局下に於ける農業計畫生産……

世界經濟の動向……

小工業の特質と其の助成方針……

ナチスの經營共同體の理論及び構造に就て……

德川時代の經濟統制……

信用理論と其の經濟的基礎……

企業聯繫としての再保險……

マックス・ウェーバーの國民主義……

ロバートソンの物價變動理論……

中小工業と市場……

沒價值性理論の成立……

政策學としての日本經濟學……

日本經濟學の根本原理……

經濟學部二十年を回顧して……

經濟學部創立二十年記念經濟學會大會記事……

彙報

外國雜誌論題

法學博士	河田嗣郎
文學博士	高田保馬
經濟學博士	八木芳之助
經濟學博士	柴田敬
經濟學士	大塚一朗
經濟學士	中川與之助
經濟學士	堀江保藏
經濟學士	中谷實
經濟學士	佐波宣平
經濟學士	白杉庄一郎
經濟學士	青山秀夫
經濟學士	田杉競
經濟學士	出口勇藏
經濟學博士	谷口吉彦
經濟學博士	石川興二
經濟學博士	本庄榮治郎

完全豫見の問題

高田 保馬

完全豫見、又は無制限豫見の問題がヒックスによりて提起せられてから幾年かを経た。私はかつて昭和十二年の春、『利子論』に於て之を取上げたまゝ、未だこれに組織的な論述を與ふるに至つてゐない。時々これに側面からの吟味を加ふることはあつたが、こゝに之を正面から取扱つてみようと思ふ。

ヒックスやロオゼンシュタイ・ロダンにあつては此問題が次の如くに取扱はれてゐる。(1)靜態的均衡は經濟的事象の完全なる豫見を前提とする。(2)完全なる豫見の下にあつては貨幣を手許に置く必要なく、従つて其流通速度は不定限である。(3)それゆゑに相對價格の靜的理論は成立するが、貨幣理論は靜的理論として成立し得ない。かくて、貨幣價格、即ち絶對價格の理論としての二の理論の綜合は不可能である。これを他の言葉を以て表現すれば、靜的價格理論は貨幣をぬきにしたる相對價格の理論としてのみ成りたち得るが、これを絶對價格にまで改竄する所以の貨幣の價值の理論は靜的理論としては成りたち得ない。

此問題に關しては、以上の綜合不可能論を次の如き形に於て否定した。一應靜態が完全なる豫見を前提とするといふことを認めてかうらう。ところが、此前提は果して貨幣の手許保有高を不必要にし、従つて貨幣の流通速

度を不定限ならしむるものであらうか。答へていふ、否。其理由を次に説明しよう。

完全なる豫見が假にあり得るとしても、それは果して貨幣の手許保有高即ち現金残高を無くさせるはずのものであらうか。例へば景氣の下降し物價の低落急に行はることが他の事象とともに完全に豫見せらるる場合、現金残高はかへつて増加することはないか。もとよりこれは靜態のことではない。けれども豫見の完全なるゆゑがに現金残高をなくし得るものならば、今の場合とても、それは現金残高をなくし、又は之を減少せしむるものでなくてはならぬ。現金残高はむしろ他の事情のゆゑに必要とせられる。それは債權債務の關係に於ける不安である。別して貸手としての不確實さ又は不安である。一定の支拂にみてようと思つても、其債權が豫期通りに取立られぬときには、立場が困難になる。此困難を免れる爲には一定の貨幣の手持を必要にする。信用組織が完全でない限り、このことは靜態にあつても動態にあつても變ることはない。さうすると、靜態にあつてかりに豫見が完全であるにしても、現金残高を不要にするといふことはしないはずである。これを前提にして、貨幣の價値の理論は打ちたてられ、相對價格の理論とこれとの綜合が行はれうる。

上に述べたる解決の方向は、完全豫見を一應前提となしながら、絕對價格理論の如何にして可能なるか、いはゞ二の理論の綜合の如何にして可能なるかを、貨幣側の不安を信用組織の不完全といふ形に於て前提とすることにより、論證しようとしたのである。¹⁾けれども、これについてはなほ次の如き考慮を加ふる立場があり得よう。それは依然として貨幣の側の豫見を不完全にして置くのではないか。完全なる豫見を前提とするのならば、貨幣の側に於てそれを不可能であると考ふべき理由はないのではないか。なるほど、前述の解決の仕方は、財の側に

1) 絕對價格の問題、經濟論叢、四十八卷、四號。

完全なる豫見を、貨幣の側に不完全なる豫見を、即ち貸手の不確實さを前提とすることにしてゐる。けれども、かゝる立論によつて前述の解決を否定しようとするならば、それは當然に次の如き理論に向つて進まねばならぬであらう。

完全なる豫見を財の側に認めたる以上、それを貨幣の側にも認めねばならぬであらう。否、進みていへば貨幣經濟が前提とせらるる以上、一切の經濟的事象はすべて貨幣の被覆を以て覆はれてゐる。さうであるならば需要も供給もすべての豫見は貨幣を以て被はれたる姿に於て、即ち貨幣價格に於ける需要として供給として豫見せらるるはずであり、單なる相對價格に於ける豫見といふものが成りたうちべき理由はない。貨幣價值の側に於ける豫見が不完全でありながら、いはゞ流通速度が不定限のまゝでありながら、財の側に完全なる豫見が支配するといふのは、論理的に見て不可能のことである、否背理のことであると見なければならぬ。

かゝる立場からの歸結は次の如きものとならざるを得ないであらう。貨幣側の事情についても完全なる豫見が行はれるといふことを前提としよう。それは如何なることを意味するか。所謂『便宜』のために貨幣が若干手持せらるるであらうし、生産の組織に従つて貨幣の授受に一定の慣習があるであらうし、これら貨幣側に於て各主體から何が營まるかといふことすべて豫見せられてゐるであらう。即ち流通速度の如何なるものであるかまで、豫見せられてゐるのでなくては、完全なる豫見といひにくいはずである。完全の豫見といふものがこゝまで前提とせらるるならば、流通速度の不定限を前提として、貨幣の價值の靜的理論が成りたゝぬといひ得ぬはずである。要するに、貨幣に關する豫見が完全である限り、各主體の貨幣保有貨幣創造に關する態度が豫見せられてゐる。

なければならず、さうである限り、貨幣の價值の靜的理論は相對價格理論と綜合せらるるはずである。

二

けれども、前述の解決が論理的には許されうるにしても、果して實質的に妥當なるものであるか、即ち事實に即いて認めざるを得ないものであるか、否か。

問題はまづ、完全なる豫見といふものが果して相對價格の靜的理論、即ち一般均衡理論に前提とせられてゐるか、又前提として缺くべからざるものであるか如何に存する。

次に、さうであるにしても、完全なる豫見といふものが人間の認識能力に於て果して可能であるか如何にある。まづ次の問題は比較的容易に答へられ得よう。

今の場合、完全なる豫見の中に取入れらるるものは經濟的數量だけであらう。けれども、經濟的數量はすべて他のあらゆる事象と相制約する。此意味に於て、次の時期に於けるある財の需要又は供給だけを豫見することすらも人間にとつて可能のことではない。否、現實に既に生起してしまつてゐることについてすらも次の如くに考へねばならぬ。實在がつねに非合理的なるものを含んでゐる以上、一財の現實の需要すらも、それが何故にさう定まつてゐるかを知り盡すことは、いはゞ説明しつくすことは人間の能力をこえたことである。況んや、現に生起せざる、來らむとする需要を知りつくすことは、勿論人間の企て及ぶところではない。更に進みて、來期に於けるすべての財の需要を豫見するといふが如きはいふまでもなく不可能のことである。勿論一經濟主體にとつて必要があるのは若干の商品に限らるるであらう。けれどもすべての經濟的事象間に相關の關係がある以上、そ

これらの財の需要、又は供給を豫見する爲にも、資料としてはすべての財に關する豫見が必要とせられる。進みて考へよう。たゞ一財ある主要穀物の供給だけをとつてみる。來るべき收穫の豫見は明日の天候の豫見さへ困難なる今日、全く不可能であるといふ外はない。われらは過去の長い經驗から推して收穫の變動し得る範圍を知るに過ぎぬ。要するに、單に來期の經濟的事象のみについて考へても、これが完全なる豫見は原理的に全く不可能のことである。

これは來期だけについていふことである。ところで、來期の經濟的數量を決定するものには更に、それから見て來期來々期等數多の將來の時期に互るものの豫測があり、それらがひいて來期のものに影響を及ぼす。それゆゑに、完全なる豫見といふものは必然にこれらの遠き將來の事象に關する豫見をも含むはずである。而して、これらの豫見の極めて困難なることは今更いふまでもない。繰返していふ。經濟的數量の完全なる豫見は何れの方面から見ても、完全でありうるはずがない。

ロオゼンシュタイン・ロダンは此點について次の如くに述べてゐる。完全なる豫見といふのは此場合、明に全ての將來に於けるすべてのものを含む意味に於て完全であることを要しない。たゞ重要な將來の一定の時期に互る重要な要素を含む意味に於て完全であることを要する。欲望、所得、價格はかゝる要素である。所得と價格とはすべての個人の行動の結果であるが、將來の所得と價格との完全なる豫見が全個人的行動の豫見を含むとすれば此豫見は明に論理的にも考へうべからざることである。ところで、此見解は完全なる豫見といふものを時期について制限し、又個人的數量を離れたる價格や社會的所得のみに限局しようとするものであるが、かゝる制限

2) Rosenstein-Rodan, Coordination of Theories of Money and Price, *Economica*, August 1936, p. 271; Vgl. Oskar Morgenstern, *Vollkommene Voraussicht*, *Zeitschrift f. Nationalökonomie*, Band VI, Heft. 5, 341 ff.

の下に於ける經濟的數量とてもその豫見の不可能なる點に於ては、前述の説明によつて明である。

此の如く、完全なる豫見が不可能であり、従つて完全なる知識が不可能であるとすれば、その前提の下に於て靜態は不可能であるか。この問題に答ふるためには、今までの學者がこれに對して如何なる態度をとつたかを考ふる必要がある。

三

相對價格の靜的理論、従つて一般均衡論に於てどこまで完全なる豫見が前提とせられてゐるか。これについてはまづレオン・ワラスの理論の組立が考へられる。一定の條件が與へられてゐる場合、各自は其價格を叫ぶ、均衡が成立するまで此申出づる價格を改める。そこには漸次の適應があり、模索がある。而してこのことは均衡の成立が完全なる豫見を前提とせざることを示すものである。パレトにあつても、競争によつて均衡の成立する場合、各主體はたゞ與へられたる價格を受取り、それに於て行動するだけである。自ら價格を動かさうとはしないが、たゞその需要と供給とを通して知らぬ間に之を動かすことになる。³⁾

完全なる豫見といふものがあるならば模索の必要もなければ知らぬ間に價格を動かすといふ必要もないであらう。誤れる豫見しかもたぬもたぬもの同志が市場にあらはれる。需給を模索によつて出し合せて見ると、落ちつく先の價格といふものの何であるかが明になる、そこで取引が行はれる。これが均衡形成の過程の説明である。均衡の形成に先だつて取引をしてしまへばそのうち如何なる過程によつて均衡に達するか、又達し得ざるか、これは別の研究の題目を形づくる。ところで、一見かゝる豫見の不完全又は知識の缺乏と均衡成立との兩立すること

3) Parets, Cours, Tome I, 1897, p. 15-

とを主張する立場に對して、正反對の立場をとるやうに見らるるのは、ヒックスの見解であり、ロオゼンシュタイン・ロダンの見解であり、また後者のいふところに從ふとリンダアルの見解であり、⁴⁾恐らくナイトの見解である。二の立場の間の關係をどうみるべきであらうか。

注目すべきはワラスに於ける模索の過程の思想である。模索が行はるる限り、そこに完全なる豫想、乃至完全なる知識といふものは考へられぬ。けれども、均衡は此知識の缺乏、又は不完全なる豫見の上に直に成立するものではない。模索の過程の結果はやがて不完全なる豫見の修正である。而して模索の終るところはやがて、所謂市場に關する完全なる知識たらざるを得ないであらう。これは決して市場に於ける各主體の需給を一々知りつくす事ではないが、社會的な需要と供給とに關する知識であり、而もその均衡を成立せしむるには缺くべからざる知識である。かゝる意味に於て模索の終點は完全なる豫見であるといふ表現を用ひ得るであらう。けれども此場合豫見せらるるものは何であるか、認識せらるる對象は何であるか。それは決して來るべき經濟的事象のあらゆる時期に互るすべてでは勿論あり得ない。各經濟主體の態度、從つてやがて實現せらるべき需要供給であり、又はその綜合としての社會的需給である。即ち來るべき事態の誤ることなき透視、乃至豫見といふものではなく、各主體の態度の總體の豫見である主體の態度がそれぞれ來るべき時期の經濟的事象に關する豫見に基いてゐる。勿論此豫見は十分なる基礎の上に立つものではないから次から次に現實によりて裏切られてゆくものであらう。何れにせよ、模索によつて到達せられたところ、均衡成立の直前に於ける各主體の知識は前述の意味に於て完全なる豫見を含んでゐる。けれども、豫見せらるるものは不確實なる將來について各主體の抱いてゐる豫見

4) Rosenstein-Rodan, op, cit., p. 271.

にもとづくそれぞれの需給の態度の綜合(社會的需要供給)であるから、いはゞ此際豫見の豫見が完全である、進みていへば不確實なる豫見の完全なる豫見があるといふべきであらう。

そこで、前述の二の相對立する見解を考へてみよう。一般均衡が完全なる豫見を前提とするといふ主張に對しては、全然之を否定し去ることは出來ぬ。たとへばレオン・ワラスに於ける模索の過程、エツヂワラスに於ける再契約といふが如きは皆、豫見の不完全を意味してゐる、けれども均衡の成立に至るまでには模索も終結し、契約の更改も終結し、いはゞ各主體は市場の事情に關する限り、完全なる知識従つて完全なる豫見をもつてのぞむ。此意味に於て、均衡が完全なる豫見を前提とするといふことを是認し得るけれども、このことは、決してそこに何等の不確實性がないといふ意味ではない。此場合に於ける豫見の内容となるものはたゞ市場に於ける需給の狀況であつてそれ以上のものではない。而もそれは各主體の見積り、直觀、常識の上に立つてゐる。いはゞ其能力に於て許されてゐるだけの豫見である。將來に互る事情、乃至經濟的事象の完全なる豫見といふものはいづこにもない。マアシャルのいふが如く事業經營者の決心すらも知識によつてよりはむしろ訓練せられたる本能によつて導かれてゐる。かくてすべての經濟主體はそれぞれ一定の豫見を以て行動するすべての需要供給はみなかゝる豫見の表現といふべきものであらう。均衡が市場に關する完全なる知識を前提とするといふことは、たゞかゝる需給が十分に知悉せられ豫見せらるることを意味するのである。勿論現實の經濟主體にとつては此需給の知識すらも十分ではない、たゞ均衡はそれなくして成立せぬこと、明であらう。パレットが自由競争にあつては、各主體が與へられたる價格に従つて需給し、其知らざるうちに價格を動かすといふけれども、これは決して主體が

5) F. H. Knight, Risk, Uncertainty, and Profit, 1933, p. 211.

市場の需給狀況を知らぬといふ意味ではない。たゞ價格を動かす意志なくして、其態度により價格の動かさるることをいふのである。市場に關する需給の態度の知識なくして均衡の成立は考へがたい。

四

茲に於て、クラアクに於ける靜態的均衡の條件を想起する。人口、欲望、技術、生産組織、資本等が一定の狀況に於て與へられ、それが變化なきものとすれば、靜態が成立する。而してそこでは年々同一の經濟的事象がくりかへされる。かゝる狀態について、モルゲンシュテルはいふ。それは完全なる豫見を意味しない⁶⁾。與件は個人によつて認識せられずして而も不變であり、これが不變であるから經濟が變化せざるを得る。けれども、此場合、經濟に變動がないのはまづ各主體が與件に變化なきことを豫見して其需給の態度を改めず、又此需給が互に豫見せらるるが故に、はじめて可能であるのではないか。若し、一部の主體が與件の變動あるべしと認むるならば、新なる何等かの變動を生ずるであらう。此場合に於ける靜態は決して、市場の豫見、從つて豫見の豫見が全くないことを意味するのではなく、その十分であることを意味する。

此主張は決して豫見が完全であり得ないといふ根本の主張と背くわけではない。市場の知識即ち市場に於ける需給の豫見は、狭く限局せられたる事象に關してゐる以上、それが不可能であるわけではない。たゞ各自の需給を支配してゐる豫見にいたつては殆ど一切の事象に互ることを必要とする限り、それが完全であるわけではない。大體の見積り、又は漠然たる豫測に基いて行動する外はない。從つて次の如き結果を生ずる。與件が一定のまゝに於て存続するにしても、所謂循環が繰返さるる意味に於ける靜態的均衡は成立し得ない。將來の事實を見透すと

6) Oskar Morgenstern, a. a. O., S. 353.

7) F. H. Knight, op. cit., p. 210.

この各主體の豫見が誤つてゐるならば、將來の市場に於けるその需給の態度が改めらるるからである。たゞ各自の誤れる豫見に基く需給の態度の綜合的成果、即ち總量が知悉せらるることにより均衡が成立する。そこで、與件が一定してゐる場合、それに應じて間違ひなく靜態が成立し得るためには、各主體の行動、即ち需給を決定する所の豫見が精確であり完全であることを要する。さうでないならば、一定の時間の經過の後、此與件の不變が十分に認識せられ従つて各自の態度も亦一定のものとなるのをまつてはじめて、靜態が成立し得ると見なければならぬであらう。

一の經濟主體は其態度を如何にして定めるか。これから問題の性質を單純にするために、企業をとつて考へよう。企業主體、即ち企業者は前述の如く、他の主體の態度を豫見する、而してそれに従つて行動するといふものの、決してそのみによつて動くことはない。自ら一定の豫見を打ちたてて、それと他の主體の態度の豫見とを結びつけ、それによつて自らの態度即ち需給の狀況を定める。そこで、今各主體の豫見が十分に精確に行はるる場合を考へよう。その場合にあつては、需給の均衡は刻々にかつて豫見せられたる價格に於て成り立つ。いはゞ均衡を保ちつゝ變動する經濟、又は齊一的に進行する經濟があらはるであらう。そこにはすべての摩擦が除却せられてゐる。けれども現實に於ては、各自の豫見が精確でない、又精確でありうるはずもない。そこに豫見と現實との乖離、従つて企業利潤と損失との現象を生ずる。

需給の均衡は前述の如く、各主體が需給數量を知悉することを前提とする。ところが此各主體の需給に關する態度がすべて將來に關する一定の豫見の下に成立してゐる。此豫見と展開せられてゆく將來の客觀的事實との間

に開きを生ずるや、そこに損失と利益とがある。此損益はかくて將來の豫見と客觀的事實との開きから来る。勿論主體の態度はよし誤つたものであらうとも、それ自體が將來の事實を動かすことはある。景氣の變動に於ける悲觀樂觀の如きは其一である。樂觀はある程度までそれ自體を肯定するといふ、ピグウの言葉は是認せらるべきである。けれどもかゝる事情とても豫見（豫見の豫見ではなくして將來の客觀的事實の豫見）と事態とが原則的に見て開きをもつことを否定するに足らぬ。企業はいふまでもなく將來の爲に投資する。將來の價格を見越して生産設備を調達し、其他の生産財を買ふ。然るに、來るべき時期に於ける生産物價格が豫期したるものより異なり、又は生産設備が有利なるものに取代らるるといふが如く、豫見と事態との開きが生ずれば、そこには常に豫期しなかつた不足と餘剰とがある、これ損失と利益とに外ならぬ。これらが企業利潤（積極的又は消極的）といはるるものに當る。

五

豫見といふ言葉をこゝには廣く用ひてゐる。事實を豫め推測することは其一の内容である。それに基いて經濟計畫の中になてたる一定の見込といふのは他の一の内容の内容である。こゝには豫見といふ言葉の中に、これらの二を含ましめて論を進める。

豫見と事實との離れ、又はくひちがひの生じ得る可能を不確實性又は危險といふ。私はこれからかゝる可能をすべて將來の不確實性として云ひあらはしたいと思ふ。ところがこれについてはすでに古典的とも見るべき區分の仕方がある。かゝる不確實性又は危險のうちに、數量化しうべく従つて保險し得べきものと然らざるものとが

ある。一は測定し得べき危険であり、他は測定し得べからざる危険である。ナイトは前者を狭義の危険とよぶ。前者に關しては統計的な蓋然率の計算を行ひ、それによりて危険から来る損失を一定の費用として計算し得る。⁸⁾ いはゞそれを費用の範囲の中にある形に於てとりこむことが出来る。ナイトの見解によれば、歸屬が完全に行はれ、企業利潤(利子以上の餘剰をさす)がなくなるまでに進むことの爲には、一々の事變の豫見せらるることが必要なわけではない。起りうべき可能の事象が知られて居り、その生起の蓋然率が精確に確認せられてゐればよい。企業者が假に個々の企業活動の結果を豫め知り得ないにしても、すべての可能なる結果の蓋然率の數量的知識にしてもち得らるるならば、將來の精確なる知識によりて彼は行動し、その上に彼の申出を基礎づけ得るであらう。何となれば、多數の企業活動に基いて計算することによりて、損失は一定額の費用に變換せられうるであらうから。それは任意の他の支出と同様なる費用に過ぎず、費用を収益の差たる利潤を生ずるものではない。⁹⁾ ところが數量化しがたい危険いはゞ不確實性にあつてはさうではない。これにあつては幾つかの起りうべき可能は分つてゐるが、これが蓋然率を數量化することは出来ず、その意味に於て不可知であり、費用として除却しうるものではない。此不確實性即ち保險し得られざる危険に關してのみ企業利潤が成立する。

私は今此危険の理論を正面から分析しようといふ意圖をもつのではない。¹⁰⁾ けれども此危険を豫見の完全性との關係に於て取扱ふこととしよう。もとより豫見が完全である限り、それと現實との開きはない、従つて歸屬の十分なる進行を妨げるものはない。たゞ豫見の不完全が必然のことからである以上、これと現實の展開との開きもまた必然である。これには二のものがあつた。此開きが豫見の範圍に全くとり入れられず、従つて變化の可能を全

8) 青山秀夫、豫想の構造の分析、經濟論叢、四十八卷、二號、69頁。

9) F. H. Knight, op. cit., p. 199.

10) 此目的の爲には前掲青山氏論文を參照せられたい。此論文の後半はその研究に負ふ所が多い。

く意識せざりし方面から来る。これは全く豫期せざりし事變として、損失又は利益を與へる。けれども、更に立入らうとするのは、豫見の中にとり入れられたる部分に關する。主體が何等かの可能を豫め考へ、その何れが起るかについて十分の知識をもち得ざる部分がある。此部分に關しては豫見があつてしかもそれが不完全である。それゆゑに主體にとりて損失又は利益がある。けれども十分に豫見せられざる以上、結果の如何なるものであるかは事實によつてのみ知り得るわけである。ところで此不確實なるものについてナイトは數量化し得べきものと然らざるものとを分つてゐるが、此區別は果して理論的に打ちたて得らるるであらうか。

すべてわれらが可能としてのみ知り、蓋然的のものとしてのみ知るといふのは、十分なる知識をもたぬからである。或る事象の生ぜざるべからざる理由を知りつくすときに、それは必然に生起するといふ。何れかの事象の生ずることは確定的であるが何れが起るかの理由が與へられざるときに（無理由の原則の支配するときに）其中の一生起が蓋然的であるといひ、不確實であるといふ。而して、事情を知る範圍の乏しきほど、無理由のまゝに残さるる範圍の少きほど、蓋然率は明確に定められる。

けれども、數量化の明確に行はるものと漠然としか行はれぬものとの區別はあれ、蓋然的のものである以上は、その生起の蓋然率を見定め得られぬものはないであらう。一定の標徴によつて事象を分類し、それらの生起の蓋然率を求める。それは大數の法則の適用によつて、場合が數多く集めらるるほど、此蓋然率は明確に見定められる。これらは所謂保險し得らるべき危険である。けれども、將來の豫見せらるる如何なる事實に對しても、無理由の範圍に残されず、明確にせられてゐる條件に従つて、ある蓋然率を、もしくはある範圍に於て動きうる

蓋然率を認められ得ざるわけではない。此場合、豫見せらるる事實といふものが個性的のもの、他に類例を見がたきことは事實であらう。けれども、一々の被豫見事實が個性的であるといふ點に於ては、大數法則の適用せらるる場合、即ち保險しうべき場合とても同様である。極めて個性的の事實、唯一的なる事實と見らるるものとも、ある一面をとらふれば必ず類似の事例を見出し得ざるはずはない。そこから何等かの形に於て蓋然率を求め得ざるはずはない。

六

豫見の中にとり入れらるるもの、蓋然的なるものは形式的に見て、次の如きものに區分し得られる。一は時間拘束せられず、且つ殆どすべて個々のに生起するもの、これは大體大數の法則によりて、社會的に其蓋然率が可なりに確定せられて居る。傷害、火災、沈没、震災といふが如きものはこれに當る。たゞそれらの事變に連帶性が強いときには自らある一定の時期に互つて大量觀察を加へ、はじめて蓋然率を求め得る。これらは偶然的といふ形容詞を以て示さるる事變である。大數法則に従ふものであるから容易に保險せらるることが出来る。次には循環的又は波動的性質を有するものである。此種の事變は個々のに生ずるのではない、需要増加物價騰貴等がすべての産業を通じて一様にあらはれる。しかもその交代オルタネワグ・ボンドリテイス的なる諸可能は長き時間の間に分布せられ而も一定の規則性をもつてゐる。たゞ一定の段階が來月又は來年にあらはるか否かは全く蓋然的であるといふ外はない。一見して偶然的思想はるるものでも、觀察の進むにつれ、又は更に長期に互つて考察することによりて、それが週期的又は波動的性質を示すことがある。戦争の如きは恐らく其一であらう。更にまた、等しく連帶性が

顯著であるものとして、經濟發達の一定方向といふものが考へられる。生産力の増加資本の増加といふ如きものである。新機械は次ぎ次ぎに生ずる、金利は長期に亘つて低下してゆく。たゞ、いつ一定の機械が新方法にとり代らるるか、いつ金利が二厘低下するかは全く蓋然的にしか知り得ざるところである。

これら豫見の範圍内に在ることがらについては、危険が數量化せられ數量化せらるるものは費用として計算せられる。これを一應認めて論を進めよう。保険料を刻々に支拂つてゆくときそれは費用として數へらるるより外はない。併し企業自らが危険報償を積立ててゆくときとても同様であると考へよう。ところがこれは所謂大數法則に従ひ蓋然率の略ぼ確實に知らるるものだけについてさうであるか、といふに、企業が合理的に行動する限りさうであるとは思はれぬ。例の一。たとへば各企業は其固定資本の經濟的磨損（非物質的消耗）について銷却を考へる。これは豫見せられてゐるが不確實のことである、而してその蓋然率は確定すること困難なるものである。それに拘はらず、これに對する銷却を缺くことは出來ぬ。此豫見せられたる事實からの損失は明に一の費用として計上せられる。例の二。減價銷却の高さの決定に於て、不況時には少額を好況時には莫大なる金額を計上する。不況時には或は全く之を計上せず、積立金をくふことすらもある。これらは波動の存在を認め、その期間の長さをもある程度まで考へ、漠然ながらに、一種の自己保險作用を營み、危険を一種の費用と計上したものと見るべきである。如何なる組織に於て保險するかは別として、豫見せられたる限りの不確實性、即ち危険は何等かの方法によつて保險せられる、保險せらるることはその危険を費用として取扱ひこれを歸屬の範圍より除き去ることである。

若し、企業の損害に係る事象の蓋然率、いはゞ危険の確率には客觀的のものがあるはずである。いはゞ先驗的確率があるはずである。これが盡く主體の認識に上るならば、而して各主體が十分合理的に行動するならば、従つて、各の危険が何等かの方法によつて保險せられ費用化せらるるならば、次の如き結果とならねばならぬ。すべての危険は費用化せられる。すべての損失は支拂はれたる保險料又は積立られたる保險料によつて補償せられる。それとともに、一定の特殊なる條件を除いていへば、社會全體を通じて見るときに、危険の報償即ち保險料以上の利益も、保險報償（保險金）以下の損失もない。たゞかゝる假定は勿論十分に實現せられがたい。現實と此假定との間に著しい距離がある。

第一に、かゝる客觀的なる危険のうち、全く豫見の範圍に取り入れられざるものがある。それに伴ふ損益は全く期待せられざる利益、期待せられざる損失として、積極的或は消極的なる企業利潤を形づくる。次に客觀的なる危険とは異なる豫想がなさるる場合の多いことも勿論であるが、此場合、必要なる程度の費用をこえて、又はそれに充たざる金額が費用化せられる。その差額が企業利潤として計上せられる。更に重要な一點がある。

それは企業による優劣の差である。上に述べたところはすべての企業が相近い程度に於て種々なる損益の危険にさらされてゐることを前提としての議論である。ところが多數の企業の中には著しく優劣の差異がある。例へばあるものは其生産方法の選擇に於て、格別に優越せる地位を占め、次ぎ次ぎに率先して優秀の設備を採用する。かゝる企業にあつても勿論豫見せられたる不確實のものはある。即ちある種の危険の前にあるわけである。けれども此際の不確實は損益何れかの不確實ではなくして、利益の得らるることだけは確實でありながら、たゞ

どれだけの利益の得らるるかが不確定である。此點からいふと、かゝる企業の豫見に於てはたゞある範圍のいづこに落ちつくかが未定であるところの利益がある。この場合の危険不確實は何等の損失をも意味しない。いはゞそこに報償を要すべき、保険せらるべき危険はないといはねばならぬ。さうである限り、かゝる企業に於て擧げられたる利益は企業利潤として歸屬せられうる餘地あるものであり、費用化せらるることを要しないものである。而して、嚴密なる意味に於ける企業利潤の中心をなすものは、まさにこれであらう。而もかくの如くに見ることは、企業利潤を不確實性に結びつけようとするナイトの立場と相距ること遠きものではないか。

附記。私は『經濟原論』に於て危険に對する報償を固有の企業利潤の外に置いた。而して企業利潤の大小を決するものを企業の優先性あるとなした。これは此優先性が企業利潤によつて判定せらるるに止まるならば、一種の循環論とも見られよう。『經濟學概論』¹¹⁾に於ては、企業利潤を二部に分ち、其一を危険負擔に對する報償となし、これは社會のすべての企業を通ずるときに相殺せらるるもの、第二の部分こそ新しき結合に伴ふものとなした。けれども以上の所論から進みて考ふるに、豫見に於てある範圍に於ける利潤の確實なるものある代りに、また設備に於て後れ、ある程度損失の必然なるものもあらう。従つて、すべての企業を通じて相殺せらるるものは、單に危険報償の部分だけではないはずである。所得が購買力としてあらはるる限り、すべての企業利潤の總和が零となるであらう。